

指標：産業関連諸機能の従業者数等の割合（圏域別）

産業関連諸機能の分布を、三大都市圏と地方圏の従業者数等の割合でみると、国際、情報等の高次機能が東京圏に集中しており、またこのところ集中度合いを高めている。

(1) 金融(国内銀行貸出残高) (%)

	1955年	1965年	1975年	1985年	1995年	2003年
三大都市圏	72.2	77.9	76.9	77.0	74.5	71.0
(東京圏)	38.7	46.9	49.2	53.4	52.0	49.8
(関西圏)	24.8	23.4	21.3	18.2	17.0	15.5
(名古屋圏)	8.7	7.7	6.5	5.4	5.5	5.7
地方圏	27.8	22.1	23.1	23.0	25.5	29.0

(出典) 日本銀行「金融経済統計月報」より国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 各年9月末現在。

2. 1955年、65年は沖縄県を除く。

(2) 国際(外国法人数) (%)

	1965年	1975年	1985年	1995年	1999年	2004年
三大都市圏	99.0	96.2	96.0	96.0	96.9	93.4
(東京圏)	84.5	86.4	87.6	87.5	90.1	85.4
(関西圏)	13.7	9.3	7.7	7.5	5.9	5.7
(名古屋圏)	0.8	0.5	0.7	0.9	0.9	2.3
地方圏	1.0	3.8	4.0	4.0	3.1	6.6

(出典) 国税庁「国税庁統計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1965年、75年は沖縄県を除く。

(3) 情報(情報サービス・調査、広告業従業者数) (%)

	1969年	1975年	1986年	1991年	1996年	1999年	2004年
三大都市圏	77.5	75.5	76.7	75.0	75.2	75.6	77.7
(東京圏)	52.5	53.5	57.5	55.2	55.1	56.0	59.6
(関西圏)	19.3	16.8	14.2	14.5	14.3	13.8	12.7
(名古屋圏)	5.7	5.2	4.9	5.3	5.8	5.9	5.4
地方圏	22.5	24.5	23.3	25.0	24.8	24.4	22.3

(出典) 総務省「事業所・企業統計調査」を基に国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1969年は沖縄県を除く。

2. 1991年については、長崎県島原市、深江町は調査の対象から除かれている。

3. 1999年の調査対象は民営事業所のみ。

(4) 対事業所サービス(産業連関表「対事業所サービス」の範囲の産業(除情報)従業者数) (%)

	1966年	1975年	1986年	1991年	1996年	1999年	2004年
三大都市圏	57.9	56.0	57.6	59.2	59.1	58.9	59.7
(東京圏)	35.2	33.0	34.9	36.1	36.2	35.4	36.6
(関西圏)	15.2	15.7	15.5	15.5	15.2	14.9	14.4
(名古屋圏)	7.6	7.3	7.3	7.6	7.7	8.6	8.7
地方圏	42.1	44.0	42.4	40.8	40.9	41.1	40.3

(出典) 総務省「事業所・企業統計調査」を基に国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1966年は沖縄県を除く。

2. 1991年については、長崎県島原市、深江町は調査の対象から除かれている。

3. 1999年の調査対象は民営事業所のみ。

(5) 業務管理(資本金10億円以上の本社数) (%)

	1955年	1965年	1975年	1985年	1995年	1999年	2004年
三大都市圏	89.9	89.3	83.9	83.1	81.6	79.1	78.2
(東京圏)	63.3	61.1	58.4	59.4	58.5	56.0	57.0
(関西圏)	23.7	22.5	20.1	18.3	17.2	16.7	14.9
(名古屋圏)	3.0	5.7	5.4	5.5	5.9	6.4	6.3
地方圏	10.1	10.7	16.1	16.9	18.4	20.9	21.8

(出典) 国税庁「国税庁統計年報」を基に国土交通省国土計画局作成。

(注) 1955年、65年、75年は沖縄県を除く。

(6) 研究開発(学術研究機関従業者数) (%)

	1966年	1975年	1986年	1991年	1996年	1999年	2004年
三大都市圏	64.7	66.9	65.0	61.7	63.6	71.2	69.2
(東京圏)	45.8	49.2	46.5	41.6	45.7	53.5	53.3
(関西圏)	14.0	13.5	13.8	15.2	12.6	13.3	11.5
(名古屋圏)	4.9	4.2	4.8	4.9	5.2	4.4	4.4
地方圏	35.3	33.1	35.0	38.3	36.4	28.8	30.8

(出典) 総務省「事業所・企業統計調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1966年は沖縄県を除く。

2. 1991年については、長崎県島原市、深江町は調査の対象から除かれている。

3. 1999年の調査対象は民営事業所のみ。